

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 幸芳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03-5360-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務兼執行役員 管理部門担当 黒岩 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03-5360-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務兼執行役員 管理部門担当 黒岩 英樹
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社 横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目26番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	57,224,499	47,414,442	81,502,062
経常利益 (千円)	4,053,737	2,459,951	6,530,914
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,729,053	1,707,604	4,738,182
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,758,669	1,851,912	4,757,685
純資産額 (千円)	49,737,287	52,837,731	51,736,354
総資産額 (千円)	92,152,494	103,524,829	99,969,192
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.18	36.40	101.01
自己資本比率 (%)	53.9	50.9	51.6

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.38	10.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

##### (不動産事業)

2018年8月2日付で、分割準備会社として当社100%出資の日神不動産販売株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

##### (建設事業)

主要な関係会社の異動はありません。

##### (不動産管理事業)

主要な関係会社の異動はありません。

##### (ゴルフ場事業)

主要な関係会社の異動はありません。

##### (その他)

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、（2）財政状態の分析については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、企業収益の改善や雇用環境の安定を背景に引続き緩やかな回復傾向が続いていたものの、米国と中国の貿易摩擦をはじめ、世界経済に与える不安定要素は増しており、依然として先行きは不透明な状態です。

不動産業界では、マンション分譲市場において建設費の高騰により販売価格の高止まりに加え、消費税に対する消費者の購買意欲の減退も懸念されます。

建設市場においては、公共事業・民間の設備投資ともに堅調な需要に支えられているものの、受注環境に鈍化の兆しが見られ、建設費・人件費も高騰しております。

こうした中、当社グループの当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高が47,414百万円（前年同期比17.1%減）、売上総利益は7,705百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は2,671百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益は2,459百万円（前年同期比39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,707百万円（前年同期比37.4%減）の減益となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高及びセグメント損益は以下のとおりです。

#### 不動産事業

新築マンション分譲の完成引渡物件が第4四半期に集中していることから、売上高は14,158百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

しかし、販売費及び一般管理費を削減したことにより、セグメント利益は331百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

#### 建設事業

売上高は29,749百万円（前年同期比1.2%増）とほぼ前年同期と同水準で推移しましたが、資材費及び人件費の上昇により、セグメント利益は2,008百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンション共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

賃貸物件の販売が減少したため、売上高は6,021百万円（前年同期比39.2%減）、セグメント利益は566百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

#### ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、引続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

同社が運営している平川カントリークラブでは、売上高は560百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比490.9%増）となりました。

#### その他

米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

売上高は35百万円（前年同期比41.2%減）、セグメント損失は109百万円（前年同期34百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

前連結会計年度末より3,555百万円増加し、103,524百万円（前年度末比3.6%増）となりました。

この主な原因は、現金及び預金の減少7,960百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加4,706百万円、販売用不動産の増加2,557百万円、不動産事業支出金の増加4,630百万円であります。

負債

前連結会計年度末より2,454百万円増加し、50,687百万円（前年度末比5.1%増）となりました。

この主な原因は、支払手形・工事未払金等の減少1,865百万円、短期借入金の増加7,781百万円、長期借入金の減少4,268百万円、社債の増加976百万円であります。

純資産

前連結会計年度末より1,101百万円増加し、52,837百万円（前年度末比2.1%増）となりました。

この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加1,707百万円、剰余金の配当による減少750百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等について重要な変更はありません。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び設備計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	46,951,260	46,951,260	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	46,951,260	-	10,111,411	-	426,578

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 45,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,860,700	468,607	-
単元未満株式	普通株式 45,160	-	-
発行済株式総数	46,951,260	-	-
総株主の議決権	-	468,607	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿五丁目 8 - 1	45,400	-	45,400	0.10
計	-	45,400	-	45,400	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	41,873,079	33,912,354
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>1</sup> 11,072,811	<sup>1</sup> 15,779,132
販売用不動産	5,029,076	7,586,827
不動産事業支出金	23,907,348	28,537,931
未成工事支出金	14,230	202,244
商品	9,018	11,430
短期貸付金	86,470	134,300
未収入金	1,207,959	568,077
その他	1,055,184	1,094,078
貸倒引当金	44,129	56,059
流動資産合計	84,211,049	87,770,319
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	11,076,644	11,201,097
無形固定資産	133,905	117,758
投資その他の資産	<sup>2</sup> 4,547,593	<sup>2</sup> 4,435,653
固定資産合計	15,758,143	15,754,510
資産合計	99,969,192	103,524,829
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	<sup>4</sup> 10,986,701	<sup>4</sup> 9,120,780
短期借入金	11,787,104	19,569,040
1年内償還予定の社債	48,000	128,000
未払法人税等	748,987	227,823
引当金		
賞与引当金	386,771	202,450
完成工事補償引当金	136,746	203,148
その他	3,237,322	3,568,888
流動負債合計	27,331,633	33,020,131
<b>固定負債</b>		
社債	484,000	1,460,000
長期借入金	17,076,758	12,807,877
引当金		
役員退職慰労引当金	347,300	367,000
債務保証損失引当金	211,787	206,376
退職給付に係る負債	1,557,656	1,590,213
その他	1,223,702	1,235,499
固定負債合計	20,901,205	17,666,966
負債合計	48,232,838	50,687,098



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	427,432	427,432
利益剰余金	41,409,377	42,366,488
自己株式	25,306	25,306
株主資本合計	51,922,914	52,880,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,392	201,561
為替換算調整勘定	397,327	351,236
退職給付に係る調整累計額	12,655	3,163
その他の包括利益累計額合計	291,589	152,838
非支配株主持分	105,029	110,543
純資産合計	51,736,354	52,837,731
負債純資産合計	99,969,192	103,524,829

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	57,224,499	47,414,442
売上原価	48,057,463	39,708,832
売上総利益	9,167,036	7,705,609
販売費及び一般管理費	4,972,135	5,033,721
営業利益	4,194,900	2,671,887
営業外収益		
受取利息	7,237	3,920
受取配当金	9,344	10,486
受取手数料	57,700	60,650
貸倒引当金戻入額	9,752	6,889
債務保証損失引当金戻入額	20,960	3,237
保険返戻金	8,671	26,422
その他	85,353	44,583
営業外収益合計	199,018	156,190
営業外費用		
支払利息	268,624	301,887
支払手数料	26,395	34,775
その他	45,162	31,464
営業外費用合計	340,182	368,126
経常利益	4,053,737	2,459,951
特別利益		
固定資産売却益	2,529	140,367
特別利益合計	2,529	140,367
特別損失		
固定資産売却損	-	6,167
固定資産除却損	356	395
特別損失合計	356	6,562
税金等調整前四半期純利益	4,055,910	2,593,756
法人税、住民税及び事業税	730,478	832,447
法人税等調整額	599,079	48,471
法人税等合計	1,329,558	880,918
四半期純利益	2,726,352	1,712,837
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,701	5,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,729,053	1,707,604

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,726,352	1,712,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,575	83,492
為替換算調整勘定	3,138	46,091
退職給付に係る調整額	4,880	9,491
その他の包括利益合計	32,317	139,075
四半期包括利益	2,758,669	1,851,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,761,371	1,846,409
非支配株主に係る四半期包括利益	2,701	5,503

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

持株会社体制への移行準備の一環として、分割準備会社として当社100%出資の日神不動産販売株式会社を新たに設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 平成30年2月16日 ) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

( 会社分割による持株会社体制への移行 )

当社は、2018年8月2日開催の取締役会において、同日付で新たに設立した当社100%子会社である日神不動産販売株式会社を承継会社とし、2020年1月1日( 予定 ) を効力発生日として会社分割( 吸収分割 ) を行うことにより、持株会社体制へ移行することを決議しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	814,840千円	95,500千円
受取手形裏書譲渡高	97,488	40,700

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	862,589千円	835,910千円

3 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
販売顧客	205,529千円	59,330千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
保証委託契約に基づく保証債務額	11,053千円	9,877千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
(株)新昭和	238,110千円	明和地所(株)	808,827千円
(株)ワールド・エステート	233,250	(株)サンウッド・三信住建(株)	204,000
明和地所(株)	163,675	(株)サジェスト	74,100
新日本住建(株)	124,820	(株)新昭和	52,280
(株)プリス	58,220	その他	108,340
その他	83,250		
合計	901,325千円		1,247,547千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
支払手形	466,968千円	497,877千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっておりま

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	289,491千円	276,410千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	703,588	15	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	750,493	16	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産管理 事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	17,956,320	28,852,420	9,843,749	532,849	57,185,339	39,159	57,224,499
セグメント間の内部売 上高又は振替高	852,288	530,250	60,561	315	1,443,414	22,002	1,465,417
計	18,808,609	29,382,670	9,904,311	533,164	58,628,754	61,162	58,689,917
セグメント利益又は損失 ( )	278,214	2,600,682	1,172,534	1,215	4,052,647	34,557	4,018,090

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,052,647
「その他」の区分の損失( )	34,557
セグメント間取引消去	176,810
四半期連結損益計算書の営業利益	4,194,900

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産管理 事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	14,062,043	26,817,062	5,961,121	559,742	47,399,971	14,470	47,414,442
セグメント間の内部売 上高又は振替高	96,338	2,932,152	60,537	315	3,089,343	21,509	3,110,853
計	14,158,382	29,749,215	6,021,659	560,057	50,489,315	35,980	50,525,295
セグメント利益又は損失 ( )	331,987	2,008,184	566,471	7,181	2,913,825	109,783	2,804,041

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,913,825
「その他」の区分の損失( )	109,783
セグメント間取引消去	132,153
四半期連結損益計算書の営業利益	2,671,887

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円18銭	36円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,729,053	1,707,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,729,053	1,707,604
普通株式の期中平均株式数(株)	46,905,888	46,905,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

日神不動産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。